

1 号議案

令和4年度 事業経過報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和4年度 事業経過報告

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

I. 会員に関する事項

1. 会員数の動向

(1) 令和4年度期初の会員数は、正会員数が69社・賛助会員数が0社で開始する。

(2) 令和4年度期中の正会員数の動向は次の通りで総数1社減の68社である。

ホクコンマテリアル(株) 令和4年4月1日(3月31日)退会

(株)復建技術コンサルタント 令和4年4月1日入会

(株)武田基礎調査 令和4年6月24日退会

(株)地水コンサルタント 令和5年1月1日入会

(株)興陽ボーリング 令和5年3月31日退会

(3) 令和4年度期中の賛助会員の動向は次の通りで総数3社増の3社である。

エムケイジオプラン(株) 令和4年5月1日入会

(有)松本ボーリング 令和4年11月1日入会

(株)シヨベル 令和5年1月1日入会

2. 支部の状況

※7支部（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良）

II. 会議に関する事項

1. 第8回定時総会（於 ホテルメルパルクOSAKA）

(1) 開催日 令和4年5月20日

(2) 議 案

1号議案	令和3年度 事業経過報告
2号議案	令和3年度 決算報告及び監査報告
3号議案	令和4年度 事業計画(案)
4号議案	令和4年度 事業予算(案)
5号議案	役員辞任に伴う役員交代

議案は、いずれも原案通り承認された。

2. 通常理事会（対面会議およびWeb会議の併用開催）

(1) 開催日 令和4年4月11日、5月20日、6月20日、7月11日、8月22日、9月12日、10月24日、11月21日、12月12日、令和5年1月12日、3月6日の11回

(2) 令和4年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 令和4年度事業計画の実施及び事業予算に関する審議
- ② 令和5年度事業計画(案)及び事業予算(案)に関する審議
- ③ 協会会員への新規入会及び退会に関する審議
- ④ 協会運営の改革に関する審議

- ⑤ 定時総会に関する審議
- ⑥ 各委員会活動の準備・企画及び実施報告に関する審議
- ⑦ 国土交通省近畿地方整備局との勉強会&意見交換会の審議
- ⑧ (一社)全国地質調査業協会連合会及び関係諸団体主催事業への参加協力の審議
- ⑨ その他協会運営事項に関する審議

3. 支部協議会

- (1) 開催日 令和4年8月22日、12月12日の2回開催
- (2) 令和4年度に開催し、意見交換した主な事項は次のとおりである。
 - ① 陳情ならびに広報活動について
 - ② 防災、減災に係る活動について
 - ③ 技術講習会、講演会等の開催について
 - ④ 全地連への要望について
 - ⑤ その他協会活動について

Ⅲ. 委員会活動に関する事項

1. 総務経営委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

- (1) 開催日 令和4年4月6日、6月10日、10月19日、11月15日、12月20日、令和5年2月17日の6回
- (2) 令和4年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和4年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ② 令和5年度会員規模別会費に関する見直し
 - ③ 令和5年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ④ 協会規約類の見直し、検討
 - ⑤ 協会運営の改革に関する検討
 - ⑥ 協会会員への新規入会及び退会申出に関する審査
 - ⑦ 定時総会に関する事項の検討準備、実施 (P2 : Ⅱ.1 参照)
 - ⑧ 労働安全衛生講習会開催の検討準備、実施 (P5 : Ⅳ.2(1) 参照)
 - ⑨ ボウリング大会開催の検討準備、開催中止 (P12 : Ⅶ.1(1) 参照)
 - ⑩ 新春互礼会開催の検討準備、実施 (P12 : Ⅶ.1(2) 参照)
 - ⑪ 表彰者の検討

2. 技術委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

- (1) 開催日 令和4年4月14日、6月24日、10月27日、1月25日の4回
- (2) 令和4年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和4年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ② 令和5年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ③ 資格検定試験に関する事項の検討準備 (P4.5 : Ⅳ.1(1)~(3)参照)

- ④ (一社)全国地質調査業協会連合会主催の道路防災点検技術講習会への参画 (P6 : IV.2(2) 参照)
- ⑤ 合同技術見学会開催の検討準備、開催 (P6 : IV.2(3) 参照)
- ⑥ 合同技術講演会開催の準備、開催 (P6 : IV.2(4) 参照)
- ⑦ 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会に関する事項 (P6 : IV.2(5) 参照)
- ⑧ 協会支部・地区活動に関する支援協力、参画 (P8.9 : V.1(1)(2)参照)
- ⑨ 官公庁技術者研修への協会技術講師の派遣 (P9.10 : V.1(3)参照)
- ⑩ 関係諸団体及び学会事業への協力、参画 (P10.11 : V.1(4)(5)参照)
- ⑪ 協会広報誌「GEO」の企画、編集、発行
- ⑫ (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」への発行協力
- ⑬ 関西地盤研究会(KG-NET)の第6次地域地盤研究活動

3. 広報委員会 (対面会議およびWeb会議の併用開催)

- (1) 開催日 令和4年8月5日、11月17日の2回開催
- (2) 令和4年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和4年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ② 令和5年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ③ 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会に関する事項 (P11.12 : V.2(1)(2)参照)
 - ④ 大阪府との情報交換会 (P12 : V.2(3)参照)
 - ⑤ 協会広報誌「GEO」による協会PR
 - ⑥ (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布と協会PR
 - ⑦ 全国標準積算資料の動向に関する事項
 - ⑧ ボーリングマシン稼働状況調査アンケートの実施
 - ⑨ 広報戦略2030プロジェクトの活動推進
 - ⑩ リーフプロジェクトの活動推進
 - ⑪ 業界PR活動・現場試錐部門編の活動推進

4. 防災委員会

- (1) 開催日 令和4年5月20日、令和5年1月12日の2回開催
- (2) 令和4年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和5年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ② 防災協定締結に関する交渉、締結 (P7 : IV.3(1)参照)
 - ③ 防災協定に基づく災害時対応業務担当企業の公募実施 (P7 : IV.3(2)参照)
 - ④ 各種防災訓練等への準備・参加 (P8 : IV.3(3)参照)

IV. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

- (1) 令和4年度 地質調査技士受験者講習会 (於 天満研修センター)

開催日	令和4年6月11日
参加人員	144名（協会員56名、非協会員88名）
講習内容	① 受験への取り組み姿勢 ② 物理探査、物理検層 ③ 掘進技術 ④ 社会一般、建設行政、入札・契約制度・仕様書等の知識 ⑤ 地質、測量、土木・建築一般等の知識、岩の判別分類 ⑥ 調査技術の理解度、サンプリング ⑦ 原位置試験、孔内検層、解析手法、設計・施工への適用 ⑧ 土質試験、岩石試験、土の判別分類 ⑨ 管理技法 ⑩ ボーリング機器、運搬・仮設 ⑪ 記述問題、口頭試験問題
(2) 令和4年度	地質調査技士資格検定試験（於 天満研修センター）
開催日	令和4年7月9日
受験者	190名（現場調査部門61名、現場技術・管理部門129名）
合格者	69名（現場調査部門26名、現場技術・管理部門43名）
合格率	39.7%（全国平均35.1%）
(3) 令和4年度	地質調査技士登録更新講習会（於 大阪国際会議場グランキューブ大阪）
開催日	令和4年11月28日
参加人員	講習会受講 260名（協会員114名、非協会員146名） CPD受講 15名（協会員10名、非協会員5名）
講義内容	① 地質調査業について ② 地質調査技術者について ③ 調査ボーリングの基本技術、安全管理・現場管理について ④ 調査ボーリングの周辺技術と動向について ⑤ 効果測定

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1) 令和4年度	労働安全衛生講習会（於 大阪科学技術センター 4階404会議室）
開催日	令和4年6月17日
参加人員	53名
講師	国土交通省近畿地方整備局 企画部 技術調査課長 田中 春唯 氏
講習内容	直轄工事における事故発生状況について
講師	大阪ガスネットワーク（株）
	幹線部 中央保全チーム 北東部他工事グループ 横田 陽平 氏 北東部 事業部保全チーム 他工事東部グループ 堀川 雅史 氏
講習内容	「ガス事故防止のお願い」

- (2) 令和4年度 道路防災点検技術講習会（於 天満研修センター）
- 開催日 令和4年9月9日
- 主 催 (一社)全国地質調査業協会連合会
- 出席者 青野広報副委員長、桑野技術委員
- 参加人員 受講完了者は118名（協会員48名、非協会員67名、官公庁3名）
- 講習内容 ① 道路防災点検に関する動向と災害の特徴
② 道路防災点検の概要
③ 地形判読による災害要因の抽出
④ 道路防災点検及び防災カルテ点検における点検の着目点
⑤ 安定度調査表作成演習(事例研究)
⑥ 防災点検結果入力プログラム
- (3) 令和4年度 合同技術見学会
- テーマ 関西国際空港の成り立ち・沈下等について
- 開催日 令和4年11月21日
- 主 催 (一社)関西地質調査業協会
(一社)日本応用地質学会関西支部
(協組)関西地盤環境研究センター
- 参加人数 17名
- (4) 令和4年度 合同技術講演会（於 関西地盤環境センター及びWebでのハイブリッド方式）
- 開催日 令和5年2月9日
- 主 催 (一社)関西地質調査業協会
(一社)日本応用地質学会関西支部
(協組)関西地盤環境研究センター
- 協 賛 (公社)地盤工学会関西支部
- 後 援 国土交通省近畿地方整備局
- テーマ 「地質リスクマネジメント」について知る
- 参加人数 Zoomアクセス116名
- 内 容 ① 地盤/地質リスクマネジメント概論
② 近畿地方整備局における地質リスクマネジメントの取組
- (5) 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会(於：近畿地方整備局)
- 開催日 令和4年4月11日、11月30日の2回
- 開催趣旨 国土交通省近畿地方整備局及び、(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部と協働して、地質リスクを低減させるプロセスを検討する事を目的として、平成30年より運営されている
- 出席者 東原副理事長、奥田理事、荒木相談役

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 令和4年度の防災協定締結の状況は次のとおりである。

締結先		締結日	協 定 書	協定書 調印者	
1	国土交通省 近畿地方整備局	平成17年9月28日	災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策に関する協定	国土交通省 近畿地方整備局 局長 藤本 貴也	関西地質調査業協会 理事長 山岸 英之
2	兵庫県 県土整備部	平成24年10月1日 更新/令和元年9月6日	災害時における兵庫県県土整備部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県県土整備部 部長 濱 浩二	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
3	兵庫県 農政環境部	平成26年3月31日	災害時における兵庫県農政環境部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県農政環境部 部長 伊藤 聡	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
4	京都府	平成25年11月29日	大規模災害発生時における緊急対応に関する協定書	京都府知事 山田 啓二	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
5	滋賀県	平成26年3月25日	災害時における滋賀県所管施設の緊急災害対策業務に関する協定書	滋賀県知事 嘉田 由紀子	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
6	和歌山県	平成27年3月19日	大規模災害発生時における応急対策調査業務に関する協定書	和歌山県知事 仁坂 吉伸	(一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
7	京都市	平成28年4月1日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	京都市長 門川 大作	(一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
8	業務連携 (CIVIL 3)	平成27年3月31日 更新/令和5年3月7日	大規模災害時等における業務連携(CIVIL 3)協定書	(一社)建設コンサルタツ協会 近畿支部長 吉津 洋一	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
9	神戸市	平成29年11月1日	災害時における神戸市所管施設の緊急災害対策調査業務に関する協定書	神戸市長 久元 喜造	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
10	兵庫県 道路公社	平成30年6月26日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	兵庫県道路公社 理事長 尾原 勉	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛

(2) 令和4年度の「災害時対応業務担当企業の公募」に伴う出勤は次のとおりである。

No.	依頼部署	対応内容	対応場所	備考 (公募日/推薦企業)
1	兵庫県 丹波農林振興事務所	斜面崩壊に対する 緊急対応	丹波篠山市本郷字ハイバラノ 丹波篠山市遠方字石ノ堂	公募日:7月11日(月) 推薦企業:(株)西播設計

(3) 令和4年度の防災訓練への参加状況は次のとおりである。

No.	開催日時	防災訓練名	主催	開催場所	展示内容&訓練内容
1	① 令和4年6月9日(木) 13:00~14:00	水害対応訓練 (情報伝達机上訓練)	京都府	京都府 土木局(8ヶ所) (一社)関西地質調査業協会 京都支部会員(6企業) 防災委員会 事務局	・京都府 土木局8ヶ所と(一社)関西地質調査業協会 との間の情報伝達(FAX送信)・確認訓練 ・本年度は、コロナ対応にて2日間の分散実施
	② 令和4年6月14日(火) 13:00~14:00				
2	令和4年9月1日(火) 8:00~17:00	CIVIL3合同演習 南海トラフ 巨大地震対応	CIVIL3 連携 (4団体)	(一社)関西地質調査業協会 (一社)建コン協会関西支部 近畿支部 (一社)大阪測量設計協会 (一社)滋賀測量設計協会	①南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の地震が発生し、強い揺れに伴い液状化が発生するとともに、地殻変動による地盤調査及び、近畿臨海部に津波が押し寄せる事を想定して実施。 ②CIVIL3連携訓練としてグループLINEを用いたりエゾン情報の4団体同時配信等、連携情報伝達の訓練。 ③併せて協会本部と支との情報伝達訓練を実施。
3	令和4年9月4日(日) 10:00~12:20	京都府総合防災訓練	京都府	京都府精華町立 東光小学校グラウンド等	①体験型展示 ・液状化実験装置による現象見学 ・補強土工実験装置による体験
4	令和4年10月16日(日) 9:00~11:30	滋賀県総合防災訓練	滋賀県	滋賀県長浜市 旧長浜北高等学校等	②地盤診断及び相談 ③資料配布 ・協会広報誌・冊子・三色ペン(協会ネームプ入)の配布

V. 公益事業を支えるための事業活動

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

(1) 協会支部・地区との意見交換会

① 京都支部：京都府との意見交換会(ホテルルビノ 京都堀川)

開催日 令和4年9月21日(水)

協議内容 1) 令和4年度の業務発注量および事業額について
2) 府内地質業者の優先指名と育成について
3) 分離発注についての御礼、府内業者への業務発注について
4) 工期設定の根拠と現場着手時の工程について
5) 地質調査業に関する講座の開催について
6) i-Constructionの進展について
7) 災害発生時の支部会員の活用について

② 滋賀支部

i) 滋賀県との勉強会(於 滋賀県庁4-E会議室)

開催日 令和4年10月6日(金) 13:30~15:00

協議内容 意見交換会の内容について

ii) 滋賀支部：滋賀県との意見交換会(於 大津合同庁舎7-A会議室)

開催日 令和5年1月17日(火)13:30~15:00

協議内容 1) 総合分析とりまとめ採用基準の提案について
2) 入札参加条件の提案について
3) 地質調査技士資格の適切な運用について
4) 県内土木技術者の育成について
5) 「災害時における滋賀県所管施設の緊急災害対策業務に関する協定」の運用について
6) 「働き方改革についての提案」について
7) 入札参加申請の評価基準について

(2) 協会支部・地区への活動支援

① 和歌山地区の「第6回地質調査技術講習会(於 ビッグ愛ダイホール)」への講師派遣

開催日 令和4年5月12日(木)

主催 (一社)関西地質調査業協会 和歌山支部

参加者 80名

② 福井地区での地質活動PRへの支援

i)令和4年度 地盤研修会(於: 福井県国際交流会館 第1・第2会議室)

開催日 令和4年9月9日(金) 13:00~17:00

テーマ 軟弱地盤

参加者 39名

講師 (株)サンケン試錐コンサルタント 犬田直文 氏

(株)ホクコク地水 藤島雅也 氏

(株)若狭開発技術センター 内藤和博 氏

ii)令和4年度 技術講演会(於: アオッサ福井県民ホール8階)

開催日 令和5年2月10日(金) 13:25~16:50

テーマ 「新エネルギーと地質調査」について学ぶ

参加者 66名

講師 (一財)電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部

気象・流体科学研究部門 上席研究員 窪田ひろみ 氏

(国研)産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

地中熱チーム 主任研究員 石原武志 氏

③ 滋賀地区の「第35回滋賀地盤講演会」(於: 立命館大学 びわこ草津キャンパス トリシア I)

開催日 令和4年7月14日(木)15:00~17:30

主催 (公社)地盤工学会 関西支部 滋賀地域地盤研究会

共催 (一社)関西地質調査業協会 滋賀支部

総合テーマ 環境地盤工学に関わる最新の研究動向

参加者 20名

講演内容①自然由来金属等を含む掘削土の有効利用に向けた研究

講師 京都大学大学院 工学研究科 助教 加藤 智大 氏

講演内容②地中の温度変化が粘土の物理化学特性に及ぼす影響とその社会基盤整備への活用

講師 (株)奥村組土木部 環境技術室 環境技術グループ 小河 篤史 氏

(3) 令和4年度の官公庁技術者研修への協会技術講師は次のとおりである。

	開催日	対 象	講 師	講師(所属会社)	研 修 内 容
和歌山	和歌山県新規採用技術職員研修（於 和歌山県自治会館 2階203号室）				
	4月25日	土木技術職員	谷垣 勝久	(株)タニガキ建工	・和歌山県の地盤特色・地質リスクと地質調査の重要性
			竹末圭一郎	(株)白浜試錐	・地質調査の方法と立会・積算と発注
			柏木美智代	(株)白浜試錐	・地質調査の計画及び実施の留意事項
滋賀県	(公財)滋賀県建設技術センター 研修（於（公財）滋賀県建設技術センター）				
	7月7日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・滋賀県の地形・地質の特長
			大藪 剛士	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
			岩瀬 信行	キタイ設計(株)	・切土構造物の地質調査
			深井 晴夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	・盛土構造の地質調査
京都府	京都府 技術職員研修（於 9/2ホテルビノ京都堀川1F平安の間及び11/2京都ガーデンパレス2F鞍馬）				
	9月2日	土木技術職員	福家健次郎	(株)アーステック東洋	・土質・地質調査の基礎
	11月18日	土木技術職員	菅井知宏	(株)関西土木技術センター	・土質・地質調査の留意点

大阪府	大阪府 都市整備部 事業管理室研修（於 大阪府咲洲庁舎3F 研修室8）				
	11月21日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・地質調査の基礎知識
			五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・土質調査方法・土質定数の考え方と支持力計算への影響
			八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・直接基礎及び杭基礎の支持力計算演習
兵庫県	公財)兵庫県まちづくり技術センター研修（於 兵庫県県民会館及び関西地盤環境研究センター）				
	6月2日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・日本列島の成り立ちと兵庫県の地盤
			五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・土質調査結果の設計への適用及び留意点
			八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・地盤と構造物の設計(概要説明、一部DVD視聴) ・直接基礎の支持力計算演習(初級コース)
	9月22日	土木技術職員	八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・設計法の概要
			荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・地盤調査および例題解説
			深井 晴夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	・掘削底面の安定と地下水対策・周辺構造物への影響検討 ・自立式土留め工の設計計算演習
	10月20日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	・構造物設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価
			八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・圧密沈下計算例題解説
			五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・斜面安定計算例題解説
	10月21日	土木技術職員	荒木 繁幸	(株)ダイヤコンサルタント	(於 協)関西地盤環境研究センター) ※地盤調査体験&試験実習
			八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・オリエンテーション(現地調査、土質試験)
			五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・ボーリング作業実地研修
			中山 義久	協)関西地盤環境研究センター	・ボーリング日報から柱状図作成
松川 尚史			協)関西地盤環境研究センター	・土質試験実習	
				・土質試験結果の品質と利用方法	
11月11日	土木技術職員	五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・土木構造物設計に必要な調査・試験	
		八谷 誠	中央復建コンサルタンツ(株)	・直接基礎の設計	
		五家 康宏	(株)ダイヤコンサルタント	・直接基礎の支持力計算演習(中級コース) ・杭基礎の設計(中級コース)	
奈良県	奈良県 技術職員研修（於 奈良県流域下水道センター〔浄化センター〕）				
	11月30日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・地域の地形・地質
			大藪 剛士	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
				奈良支部	・ボーリング調査実演
			岩瀬 信行	キタイ設計(株)	・切土構造物の地質調査
			深井 晴夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	・盛土構造物の地質調査

(4) 令和4年度の関係諸団体との共催・協賛・後援に関する行事は次のとおりである。

開催日	形態	主催(共催) 名称	講演会名称
5月25日	共催	(公社)地盤工学会関西支部 (一社)地盤品質判定士会関西支部	宅地地盤の品質評価に関する技術講演会 (Zoom開催)
11月10日	共催	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	建設技術展 2022近畿「学生のためのキャリア支援」の参加 (於 インテックス大阪)
8月26日	協賛	産経新聞社 (一社)近畿建設協会	第11回「関西のインフラ強化を進める会」シンポジウム (於 エル・大阪)
10月13日 10月14日	協賛	(一社)日本応用地学会	令和4年度研究発表会 (関西大学 千里山キャンパス100周年記念会館)
11月10日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	第13回 若手セミナー (於 ドーンセンター+Zoomのハイブリッド)
5月19日 5月20日	後援	(一財)国土政策研究会	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2022 (於 大阪市中央公会堂/中之島公園)
8月30日	後援	(一財)災害科学研究所	「切羽前方探査の最前線およびDX時代の地山評価と利活用」講演会 (Zoom開催)
9月27日	後援	(一財)災害科学研究所	インフラ分野におけるDX一改革にむけて一講演会 (Zoom開催)
11月16日	後援	(一財)災害科学研究所	2022年度 災研「研究交流会」 (Zoom開催)

(5) 令和4年度の全地連、関係団体、学会等の行事参加は次のとおりである。

開催日	行事 & 会議の名称	参加者
4月22日 8月26日 2月17日	(一社)全国地質調査業協会連合会 理事会 (於 如水会館)	小宮理事長
5月25日	(一社)全国地質調査業協会連合会 通常総会 (於 如水会館)	小宮理事長
5月25日 10月21日 1月10日	(一社)全国地質調査業協会連合会 代表理事・業務執行理事連絡会議 (於 如水会館)	小宮理事長
9月14日	(一社)全国地質調査業協会連合会 諸経費実態調査説明会 (Web開催)	小宮理事長 他4名
11月16日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大積算委員会 (Web開催)	窪田副理事長 広報委員会委員
9月14日	(一社)全国地質調査業協会連合会 「諸経費の調査票回答」説明会 (於 事務局会議室及びWeb開催)	小宮理事長 理事他協会員
11月9日	(一社)全国地質調査業協会連合会 (於 沖縄ハーバービューホテル) 臨時代表理事業務執行理事連絡会議	窪田副理事長
11月8日 11月9日	(一社)全国地質調査業協会連合会 「技術フォーラム2022」那覇 (於 沖縄ハーバービューホテル)	窪田副理事長 他3名
11月16日	(一社)九州地質調査業協会連合会 創立60年記念式典 (於 オリエンタルホテル博多ステーション)	小宮理事長
12月12日	(一社)全国地質調査業協会連合会 積算説明会 (於 大阪科学技術センター会議室及びWeb開催)	小宮理事長 他20名
9月10日	近畿地方整備局 (於 那智勝浦町体育文化会館) 「大規模土砂災害対策技術センターシンポジウム	小宮理事長
12月16日	近畿地方整備局 CIVIL3意見交換会 (於 近畿地方整備局災害対策関連室)	田村 理事
6月16日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会 幹事会 (Web開催)	束原副理事長
7月25日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会 総会 (Web開催)	束原副理事長
6月13日	地下水地盤環境に関する研究協議会 総会 (於 国民會館)	小宮理事長
1月4日	(株)日刊建設工業新聞社 年賀交換会 (於 リーガロイヤルホテル)	小宮理事長 束原副理事長
1月6日	(一社)建設コンサルタンツ近畿支部 賀詞交換会 (於 シティプラザ大阪)	小宮理事長
1月27日	(一社)国土政策研究会 関西支部 賀詞交換会 (於 OMMビル)	小宮理事長

2. 提言に関する事業

(1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会

- ① 開催日 令和4年9月6日、12月15日の計2回
場 所 Web勉強会
出席者 (一社)関西地質調査業協会 広報委員：岩野 正明、三島 信裕、北崎 雄一、早草 徹也
議 題 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置
- ② 開催日 令和4年11月2日、11月25日、令和5年2月15日の計3回
場 所 国土交通省近畿地方整備局 会議室 Web勉強会
出席者 国土交通省近畿地方整備局基準第二 藤野係長
(一社)関西地質調査業協会 束原副理事長、窪田副理事長、田村理事
議 題 意見交換会の内容について

(2) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

開催日 令和5年3月3日(金) 16:30～18:00

場 所 国土交通省近畿地方整備局 5階 第3会議室

出席者 国土交通省近畿地方整備局 企画部部長 奥田 晃久、他14名
 (一社)全国地質調査業協会連合会 専務理事 須見 徹太郎
 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛、他12名

話題提供 (一社)関西地質調査業協会からは、以下の話題を提供
 ①業界PR動画の紹介
 ②業界の未来を切り開く取り組み
 ③広報活動・社会貢献活動

議 題 ①働き方改革に伴う取り組み
 ②災害への対応について
 ③分離発注のお願い・地域業者活用の要望

(3) 大阪府との情報交換会

開催日 令和4年9月15日、10月3日、10月19日、令和5年3月20日の4回実施

場 所 大阪府庁

出席者 大阪府都市整備部 事業調査室 技術管理課
 南課長、山田課長補佐、永田グループ長、土井氏
 (一社)関西地質調査業協会
 束原副理事長、田村理事、大久保理事、荒木相談役

議 題 地質リスク勘案した設計精度の向上を目的とする地質リスクマネジメントとジオアド
 バイザー制度等に関する協議及び防災協定に関する調整

VI. 建設技術展2022近畿

※ 学生キャリア支援

開催日 令和4年11月10日

場 所 インテックス大阪6号館3階

VII. その他の事業活動

1. 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 第8回ボウリング大会：新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
- (2) 令和5年 新春互礼会

開催日 令和5年1月12日

場 所 ホテルメルパルクOSAKA 4階 ソレイユ

参加者 73名（来賓者8名、協会員50社、65名）

2号議案

令和4年度 決算報告及び監査報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	59,888,956	58,121,804	1,767,152
未収金	0	28,050	▲ 28,050
たな卸資産	96,766	184,240	▲ 87,474
前払金	118,800	118,800	0
流動資産合計	60,104,522	58,452,894	1,651,628
2. 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
什器備品	0	0	0
敷金	2,038,680	2,038,680	0
その他固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
資産の部合計	62,143,202	60,491,574	1,651,628
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払費用	0	150,000	▲ 150,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	34,000	0	34,000
預り金	191,845	102,402	89,443
流動性負債合計	295,845	322,402	▲ 26,557
2. 固定負債			0
職員退職積立金	0	0	0
長期ビジョン積立金	30,900,000	30,500,000	400,000
引当準備金	15,760,108	14,519,807	1,240,301
固定負債合計	46,660,108	45,019,807	1,640,301
負債の部合計	46,955,953	45,342,209	1,613,744
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	15,187,249	15,149,365	37,884
一般正味財産合計	15,187,249	15,149,365	37,884
正味財産の部合計	15,187,249	15,149,365	37,884
負債及び正味財産合計	62,143,202	60,491,574	1,651,628

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金	現金期末手持有高	270,129
普通預金	りそな銀行御堂筋支店 (0115726)	23,515,465
	りそな銀行御堂筋支店 (8299284)	796,547
	りそな銀行御堂筋支店 (0107036) 災害防災関連会計	3,578,721
定期預金	りそな銀行御堂筋支店	10,000,000
	関西みらい銀行梅田支店	10,017,565
郵便貯金	郵便振替口座	11,710,529
未収金	図書販売	0
たな卸資産	全国標準積算資料(令和2年度改訂版)、他	96,766
前払金	大阪国際会議場予約金	118,800
流動資産合計		60,104,522
(固定資産)		
敷金	本町クィーバービル	2,038,680
固定資産合計		2,038,680
資産合計		62,143,202
(流動負債)		
未払法人税等		70,000
前受金	令和5年度受取会費	34,000
預り金	源泉税	8,960
	KSG会費	60,000
	住民税	24,400
	健康保健料	21,094
	厚生年金保険料	37,515
	雇用保険料	39,876
流動負債合計		295,845
(固定負債)		
職員退職積立金	就業規則に基づく引当金	0
長期ビジョン積立金		30,900,000
引当準備金	技術フォーラム準備金	2,900,000
	記念事業準備金(70周年記念)	3,350,000
	広報戦略2030準備金	4,700,000
	広報誌準備金	1,630,000
	防災活動準備金	3,180,108
固定負債合計		46,660,108
負債合計		46,955,953
一般正味財産		15,187,249

令和4年度 予算対比(正味財産増減計算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	当 年 度	決 済 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	25,620,000	25,153,900	▲ 466,100
基本会費	12,420,000	12,315,000	▲ 105,000
規模別会費	12,000,000	11,944,000	▲ 56,000
賛助会費	0	95,000	95,000
特別会費	1,000,000	399,900	▲ 600,100
入会金	200,000	400,000	200,000
②事業収益	8,606,500	8,750,498	143,998
調査技士検定試験料収入	8,005,000	8,501,568	496,568
業務関連事業収益	50,000	50,000	0
図書販売収入	150,000	196,430	46,430
広告収入	400,000	0	▲ 400,000
登録更新書類収入	1,500	2,500	1,000
③雑収益	440	438	▲ 2
受取利息収入	440	438	▲ 2
④準備金取崩	3,936,160	1,389,699	▲ 2,546,461
災害活動準備金戻入	394,960	389,699	▲ 5,261
広報戦略2030準備金戻入	1,000,000	1,000,000	0
長期ビジョン積立金戻入	2,541,200	0	▲ 2,541,200
経常収益 計	38,163,100	35,294,535	▲ 2,868,565
(2) 経常費用			
①事業費	16,376,000	10,871,031	▲ 5,504,969
図書事業原価	110,000	87,990	▲ 22,010
調査技士検定試験費	5,620,000	5,763,329	143,329
技術機関誌配布費	190,000	164,905	▲ 25,095
広報誌製本費	2,730,000	0	▲ 2,730,000
渉外費	1,080,000	598,164	▲ 481,836
講習会費	980,000	642,232	▲ 337,768
KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
会議費	3,820,000	2,298,994	▲ 1,521,006
講師派遣費	350,000	292,080	▲ 57,920
災害調査費	100,000	0	▲ 100,000
防災訓練費	500,000	239,801	▲ 260,199
什器備品費	400,000	298,480	▲ 101,520
保険料	76,000	65,572	▲ 10,428
雑費(図書廃棄)	0	99,484	99,484
提携共同システム利用費	60,000	60,000	0
災害支援寄付金	100,000	0	▲ 100,000
②管理費	21,717,000	24,315,555	2,598,555
職員給与	4,800,000	4,800,000	0
法定福利費	810,000	845,474	35,474
支払手数料(雑給他)	1,220,000	1,099,477	▲ 120,523
顧問料	450,000	434,830	▲ 15,170
旅費交通費	830,000	574,090	▲ 255,910
通信運搬費	350,000	391,098	41,098
光熱費	170,000	171,546	1,546
広告宣伝費	140,000	139,700	▲ 300
消耗品費	600,000	621,860	21,860
賃貸料	1,730,000	1,728,216	▲ 1,784
衛生費	52,000	61,114	9,114
雑費	350,000	383,095	33,095
福利厚生費	731,000	632,337	▲ 98,663
租税公課	20,000	11,200	▲ 8,800
総会費	1,020,000	1,009,118	▲ 10,882
理事会費	630,000	574,015	▲ 55,985
連合会費	6,854,000	6,821,000	▲ 33,000
渉外慶弔費	100,000	30,000	▲ 70,000
支払寄付金	200,000	350,000	150,000
諸会費	10,000	10,000	0
ネットワーク維持費	550,000	584,230	34,230
コロナ感染症対策費	100,000	13,155	▲ 86,845
長期ビジョン積立金繰入	0	400,000	400,000
広報誌準備金繰入	0	1,630,000	1,630,000
広報戦略2030準備金繰入	0	1,000,000	1,000,000
経常費用 計	38,093,000	35,186,586	▲ 2,906,414
当期経常増減額	70,100	107,949	37,849
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,100	107,949	37,849
法人税、住民税及び事業税	70,100	70,065	▲ 35
当期一般正味財産増減額	0	37,884	37,884
一般正味財産期首残高	15,149,365	15,149,365	0
一般正味財産期末残高	15,149,365	15,187,249	37,884

令和4年度 正味財産増減計算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合 計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本 部	小計	地質図書斡旋	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費		399,900		24,754,000	25,153,900		25,153,900
基本会費				12,315,000	12,315,000		12,315,000
規模別会費				11,944,000	11,944,000		11,944,000
賛助会費				95,000	95,000		95,000
特別会費		399,900			399,900		399,900
入会金				400,000	400,000		400,000
② 事業収入	8,554,068			0	8,554,068	196,430	8,750,498
調査技士検定試験料収入	8,501,568				8,501,568		8,501,568
業務関連事業収益	50,000				50,000		50,000
図書販売収入					0	196,430	196,430
広告収入					0	0	0
登録更新書類収入	2,500				2,500		2,500
③ 雑収益		38		400	438		438
受取利息収入		38		400	438		438
④ 準備金取崩		389,699		1,000,000	1,389,699		1,389,699
災害活動準備金戻入		389,699			389,699		389,699
広報戦略2030準備金戻入				1,000,000	1,000,000		1,000,000
長期ビジョン積立金戻入				0	0		0
経常収益 計	8,554,068	789,637	0	25,754,400	35,098,105	196,430	35,294,535
(2) 経常費用							
① 事業費	7,208,561	790,066	2,514,018	170,912	10,683,557	187,474	10,871,031
図書事業原価					0	87,990	87,990
調査技士検定試験費	5,763,329				5,763,329		5,763,329
技術機関連誌配布費			164,905		164,905		164,905
広報誌製本費	0		0		0		0
渉外費			598,164		598,164		598,164
講習会費	636,712		5,520		642,232		642,232
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	256,440	133,705	1,745,429	163,420	2,298,994		2,298,994
講師派遣費	292,080				292,080		292,080
災害調査費		0			0		0
防災訓練費		239,801			239,801		239,801
什器備品費		298,480			298,480		298,480
保険料		58,080		7,492	65,572		65,572
雑費(図書廃棄)					0	99,484	99,484
提携共同システム利用費		60,000			60,000		60,000
災害支援寄付金		0			0		0
② 管理費	7,083,595	3,035,832	2,023,888	10,148,352	22,291,667	2,023,888	24,315,555
職員給与	1,680,000	720,000	480,000	1,440,000	4,320,000	480,000	4,800,000
法定福利費	295,916	126,821	84,547	253,643	760,927	84,547	845,474
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料(雑給他)	384,816	164,922	109,948	329,843	989,529	109,948	1,099,477
顧問料	152,190	65,225	43,483	130,449	391,347	43,483	434,830
旅費交通費	200,931	86,114	57,409	172,227	516,681	57,409	574,090
通信運搬費	136,884	58,665	39,110	117,329	351,988	39,110	391,098
光熱費	60,040	25,732	17,155	51,464	154,391	17,155	171,546
広告宣伝費	48,895	20,955	13,970	41,910	125,730	13,970	139,700
消耗品費	217,651	93,279	62,186	186,558	559,674	62,186	621,860
賃料	604,875	259,232	172,822	518,465	1,555,394	172,822	1,728,216
衛生費	21,391	9,167	6,111	18,334	55,003	6,111	61,114
雑費	134,081	57,465	38,310	114,929	344,785	38,310	383,095
福利厚生費				632,337	632,337		632,337
租税公課				11,200	11,200		11,200
総会費	353,191	151,368	100,912	302,735	908,206	100,912	1,009,118
理事会費	200,904	86,102	57,402	172,205	516,613	57,402	574,015
連合会費	2,387,350	1,023,150	682,100	2,046,300	6,138,900	682,100	6,821,000
渉外慶弔費				30,000	30,000		30,000
支払寄付金				350,000	350,000		350,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	204,480	87,635	58,423	175,269	525,807	58,423	584,230
コロナ感染症対策費				13,155	13,155		13,155
長期ビジョン積立金繰入				400,000	400,000		400,000
広報誌準備金繰入				1,630,000	1,630,000		1,630,000
広報戦略2030準備金繰入				1,000,000	1,000,000		1,000,000
経常費用 計	14,292,156	3,825,898	4,537,906	10,319,264	32,975,224	2,211,362	35,186,586
当期経常増減額	▲ 5,738,088	▲ 3,036,261	▲ 4,537,906	15,435,136	2,122,881	▲ 2,014,932	107,949
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 5,738,088	▲ 3,036,261	▲ 4,537,906	15,435,136	2,122,881	▲ 2,014,932	107,949
法人税、住民税及び事業税	0	5	0	60	65	70,000	70,065
当期一般正味財産増減額	▲ 5,738,088	▲ 3,036,266	▲ 4,537,906	15,435,076	2,122,816	▲ 2,084,932	37,884

【 監 査 報 告 】

令和4年度決算書に基づき会計内容の監査を実施したところ、
適正妥当であることを確認致しましたので、ここに報告致します。

令和5年4月10日

会 計 監 査

監 事

興亜開発株式会社 関西支店

大 村 範 明



監 事

株式会社タニガキ建工

谷 垣 和 伸



3号議案

令和5年度事業計画(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和５年度 事業計画(案)

I. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

(1) 地質調査技士受験者講習会

年 月 日 令和5年6月3日(土)

場 所 天満研修センター

(2) 地質調査技士資格検定試験

年 月 日 令和5年7月8日(土)

場 所 天満研修センター

(3) 地質情報管理士資格検定試験

年 月 日 令和5年7月8日(土)

場 所 天満研修センター

(4) 地質調査技士登録更新講習会

年 月 日 令和5年11月6日(月)

場 所 大阪国際会議場（グランキューブ大阪）

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1) 救急救命講習会

年 月 日 令和5年6月予定

場 所 大阪市西消防署

(2) (一社)全国地質調査業協会連合会主催の講習会

① 道路防災点検技術講習会

年 月 日 令和5年9月15日(金)

場 所 天満研修センター

② 事故防止講習会

年 月 日 令和5年10月予定

場 所 未定

③ ステップ・アップ講習会

年 月 日 令和5年12月7日予定

場 所 未定

(3) 合同技術見学会

(4) 合同技術講演会

(5) 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

(6) 関西地盤研究会(KG-NET)の第6次地域地盤研究活動

(7) 「匠」制度による現場技術の伝承活動

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 災害時緊急調査員の公募

(2) 災害時対応業務受託事業者の公募

(3) 防災訓練への参加

II. 公益事業を支えるための事業

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

- (1) 協会支部・地区との意見交換会の開催
- (2) 協会支部・地区の活動支援
- (3) 官公庁技術者研修への協会講師派遣

国土交通省近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県他

- (4) 関係団体との連携および行事参加
- (5) 協会広報誌「G E O」の企画・編集・製本及び配布
- (6) 国土交通省近畿地方整備局との「地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会」
地質リスクに関する統計学的手法を用いた分析等を行う
- (7) (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」配布
- (8) 広報パンフレット、会員名簿等の配布
- (9) リーフプロジェクト(広報戦略2030 I 期生より発案)のプロダクト活動
- (10) 担い手不足問題の解消に向けた動画作成及びSNSでのPR活動
- (11) 若手による広報Web戦略
- (12) (一社)全国地質調査業協会連合会「技術フォーラム2023(横浜)」への参加

年 月 日 令和5年9月6日(水)、9月7日(木)

場 所 パシフィコ横浜

2. 提言に関する事業

- (1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の開催
- (2) 支部と地方自治体との意見交換会の支援活動

3. 地質関連図書の斡旋に関する事業

Ⅲ. 建設技術展2023近畿

※「学生のためのキャリア支援」参加

年 月 日 令和5年11月2日(木)

場 所 インテックス大阪 6号館Cゾーン

Ⅳ. ふれあい土木展2023

年 月 日 令和5年11月17日(金)、11月18日(土)

場 所 国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所

Ⅴ. その他の事業

※会員の福利厚生に関する事業

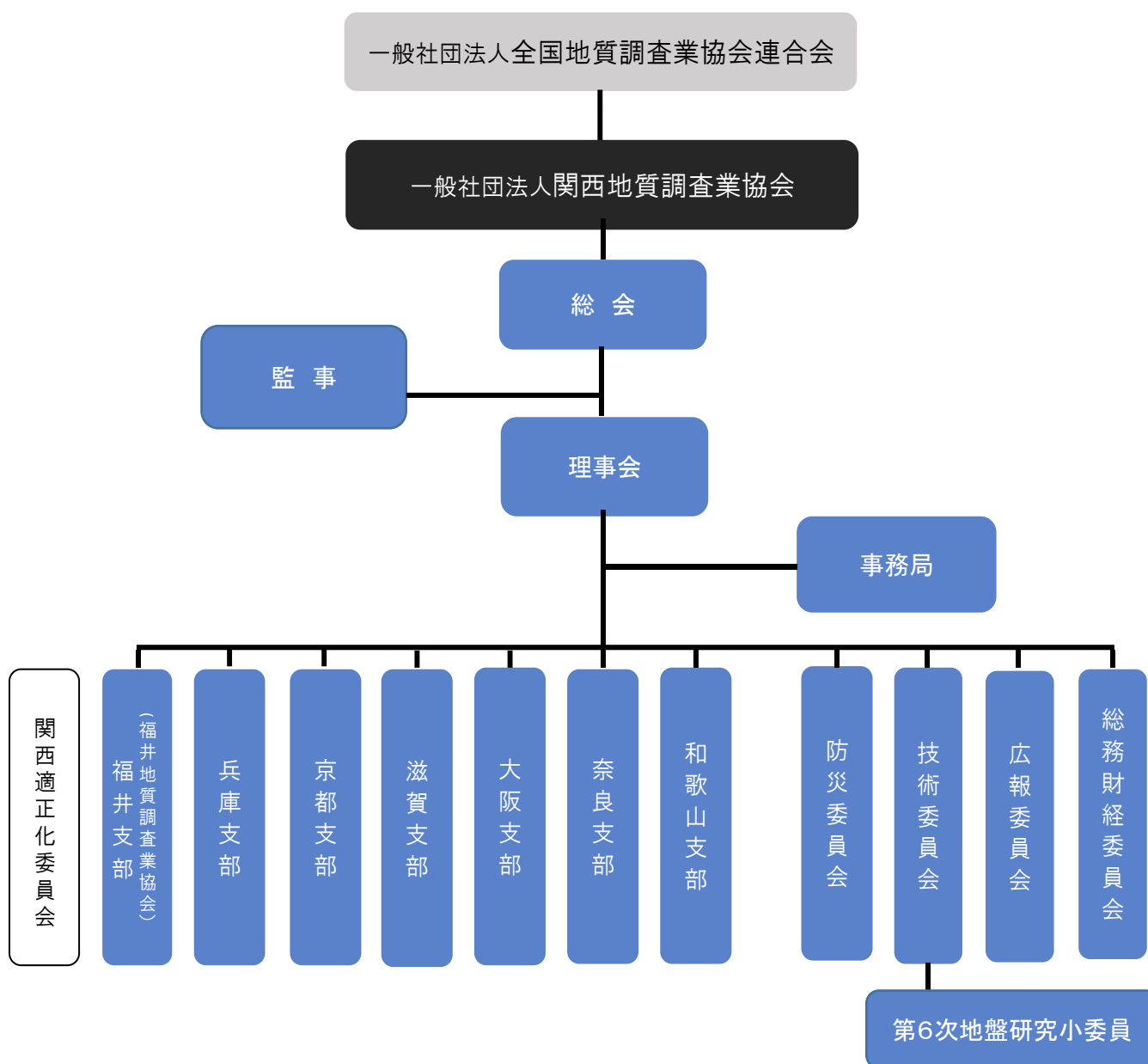
令和6年 新春互礼会

年 月 日 令和6年1月予定

場 所 未定

令和5年度 組織図

(一社)関西地質調査業協会は、(一社)全国地質調査業協会連合会の関連組織として以下の組織で活動していきます。



4 号議案

令和5年度 事業予算(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和5年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	25,692,000	25,620,000	72,000
基本会費	12,240,000	12,420,000	▲ 180,000
規模別会費	12,072,000	12,000,000	72,000
賛助会費	180,000	0	180,000
特別会費	1,000,000	1,000,000	0
入会金	200,000	200,000	0
② 事業収益	9,400,640	8,606,500	794,140
調査技士検定試験料収入	8,347,640	8,005,000	342,640
業務関連事業収益	50,000	50,000	0
図書販売収入	570,000	150,000	420,000
広告収入	320,000	400,000	▲ 80,000
リクルートページ収益	110,000	0	110,000
登録更新書類収入	3,000	1,500	1,500
③ 雑収益	440	440	0
受取利息収入	440	440	0
④ 準備金取崩	7,140,720	3,936,160	3,204,560
災害活動準備金戻入	1,244,960	394,960	850,000
広報誌準備金戻入	1,630,000	0	1,630,000
広報戦略2030準備金戻入	2,586,000	1,000,000	1,586,000
長期ビジョン積立金戻入	1,679,760	2,541,200	▲ 861,440
経常収益 計	42,233,800	38,163,100	4,070,700
(2) 経常費用			
① 事業費	18,010,700	16,376,000	1,634,700
図書事業原価	225,000	110,000	115,000
調査技士検定試験費	6,105,700	5,620,000	485,700
技術機関誌配布費	181,200	190,000	▲ 8,800
広報誌製本費	3,517,800	2,730,000	787,800
渉外費	917,000	1,080,000	▲ 163,000
講習会費	795,000	980,000	▲ 185,000
KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
会議費	3,574,000	3,820,000	▲ 246,000
講師派遣費	350,000	350,000	0
災害調査費	100,000	100,000	0
防災訓練費	800,000	500,000	300,000
什器備品費	450,000	400,000	50,000
保険料	75,000	76,000	▲ 1,000
提携共同システム利用費	60,000	60,000	0
災害支援寄付金	100,000	100,000	0
市民フォーラム支援	500,000	0	500,000
② 管理費	24,153,000	21,717,000	2,436,000
職員給与	4,800,000	4,800,000	0
法定福利費	840,000	810,000	30,000
退職給付費用	168,000	0	168,000
支払手数料(雑給他)	1,300,000	1,220,000	80,000
顧問料	450,000	450,000	0
旅費交通費	1,555,000	830,000	725,000
通信運搬費	450,000	350,000	100,000
光熱費	190,000	170,000	20,000
広告宣伝費	140,000	140,000	0
消耗品費	800,000	600,000	200,000
賃貸料	1,730,000	1,730,000	0
衛生費	112,000	52,000	60,000
雑費	500,000	350,000	150,000
福利厚生費	731,000	731,000	0
租税効果	300,000	20,000	280,000
総会費	1,200,000	1,020,000	180,000
理事会費	750,000	630,000	120,000
連合会費	6,877,000	6,854,000	23,000
渉外慶弔費	200,000	100,000	100,000
支払寄付金	250,000	200,000	50,000
諸会費	10,000	10,000	0
ネットワーク維持費	600,000	550,000	50,000
コロナ感染症対策費	0	100,000	▲ 100,000
長期ビジョン積立金繰入	200,000	0	200,000
経常費用 計	42,163,700	38,093,000	4,070,700
当期経常増減額	70,100	70,100	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,100	70,100	0
法人税、住民税及び事業税	70,100	70,100	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

令和5年度 収支予算事業別区分内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合 計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本 部	小計	地質図書斡旋	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費		1,000,000		24,692,000	25,692,000		25,692,000
基本会費				12,240,000	12,240,000		12,240,000
規模別会費				12,072,000	12,072,000		12,072,000
賛助会費				180,000	180,000		180,000
特別会費		1,000,000			1,000,000		1,000,000
入会金				200,000	200,000		200,000
② 事業収入	8,400,640				8,400,640	1,000,000	9,400,640
調査技士検定試験料収入	8,347,640				8,347,640		8,347,640
業務関連事業収益	50,000				50,000		50,000
図書販売収入					0	570,000	570,000
広告収入					0	320,000	320,000
リクルートページ収益					0	110,000	110,000
登録更新書類収入	3,000				3,000		3,000
③ 雑収益		40		400	440		440
受取利息収入		40		400	440		440
④ 準備金取崩		1,244,960	0	5,895,760	7,140,720		7,140,720
災害活動準備金戻入		1,244,960			1,244,960		1,244,960
広報誌準備金戻入				1,630,000	1,630,000		1,630,000
広報戦略2030準備金戻入				2,586,000	2,586,000		2,586,000
長期ビジョン積立金戻入				1,679,760	1,679,760		1,679,760
経常収益 計	8,400,640	2,245,000	0	30,588,160	41,233,800	1,000,000	42,233,800
(2) 経常費用							
① 事業費	10,679,940	2,245,000	4,635,760	225,000	17,785,700	225,000	18,010,700
図書事業原価						225,000	225,000
調査技士検定試験費	6,105,700				6,105,700		6,105,700
技術機関誌配布費			181,200		181,200		181,200
広報誌製本費	2,814,240		703,560		3,517,800		3,517,800
渉外費			917,000		917,000		917,000
講習会費	770,000			25,000	795,000		795,000
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	380,000	170,000	2,834,000	190,000	3,574,000		3,574,000
講師派遣費	350,000				350,000		350,000
災害調査費		100,000			100,000		100,000
防災訓練費		800,000			800,000		800,000
什器備品費		450,000			450,000		450,000
保険料		65,000		10,000	75,000		75,000
提携共同システム利用費		60,000			60,000		60,000
災害支援寄付金		100,000			100,000		100,000
市民フォーラム支援		500,000			500,000		500,000
② 管理費	7,861,700	3,369,300	2,246,200	8,429,600	21,906,800	2,246,200	24,153,000
職員給与	1,680,000	720,000	480,000	1,440,000	4,320,000	480,000	4,800,000
法定福利費	294,000	126,000	84,000	252,000	756,000	84,000	840,000
退職給付費用	58,800	25,200	16,800	50,400	151,200	16,800	168,000
支払手数料(雑給他)	455,000	195,000	130,000	390,000	1,170,000	130,000	1,300,000
顧問料	157,500	67,500	45,000	135,000	405,000	45,000	450,000
旅費交通費	544,250	233,250	155,500	466,500	1,399,500	155,500	1,555,000
通信運搬費	157,500	67,500	45,000	135,000	405,000	45,000	450,000
光熱費	66,500	28,500	19,000	57,000	171,000	19,000	190,000
広告宣伝費	49,000	21,000	14,000	42,000	126,000	14,000	140,000
消耗品費	280,000	120,000	80,000	240,000	720,000	80,000	800,000
賃貸料	605,500	259,500	173,000	519,000	1,557,000	173,000	1,730,000
衛生費	39,200	16,800	11,200	33,600	100,800	11,200	112,000
雑費	175,000	75,000	50,000	150,000	450,000	50,000	500,000
福利厚生費				731,000	731,000		731,000
租税効果				300,000	300,000		300,000
総会費	420,000	180,000	120,000	360,000	1,080,000	120,000	1,200,000
理事会費	262,500	112,500	75,000	225,000	675,000	75,000	750,000
連合会費	2,406,950	1,031,550	687,700	2,063,100	6,189,300	687,700	6,877,000
渉外慶弔費				200,000	200,000		200,000
支払寄付金				250,000	250,000		250,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
ネットワーク維持費	210,000	90,000	60,000	180,000	540,000	60,000	600,000
長期ビジョン積立金繰入				200,000	200,000		200,000
経常費用 計	18,541,640	5,614,300	6,881,960	8,654,600	39,692,500	2,471,200	42,163,700
当期経常増減額	▲ 10,141,000	▲ 3,369,300	▲ 6,881,960	21,933,560	1,541,300	▲ 1,471,200	70,100
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 10,141,000	▲ 3,369,300	▲ 6,881,960	21,933,560	1,541,300	▲ 1,471,200	70,100
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	100	100	70,000	70,100
当期一般正味財産増減額	▲ 10,141,000	▲ 3,369,300	▲ 6,881,960	21,933,460	1,541,200	▲ 1,541,200	0

5号議案

定款の改訂

一般社団法人 関西地質調査業協会

定款の改訂

1. 定款第10条「除名」の記述

- (1) 現状：除名の扱いについて対象会員に対する決定通知の記載がない。
- (2) 改定案：除名した場合の、対象会員への通知項目を追加する。

2. 定款第54条「公告」の記述

- (1) 現状：電子公告アドレスが変更になっているにも係わらず設立当初のままとなっている。
- (2) 改定案：現在使用中の電子公告アドレス(<https://kansai-geo.jp>)に修正する。

3. 定款の現行と改訂比較（抜粋）

定款の抜粋(現行)	定款の抜粋(改訂・追加案)
(除名) 第10条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、社員総会において総正会員の半数以上であって総正会員の議決権の3分の2以上の決議により、その会員を除名することができる。 (1) この法人の定款に違反したとき。 (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。 (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。 2 会員を除名しようとするときは、その会員に対し、社員総会において弁明の機会を与えなければならない。	(除名) 第10条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、社員総会において総正会員の半数以上であって総正会員の議決権の3分の2以上の決議により、その会員を除名することができる。 (1) この法人の定款に違反したとき。 (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。 (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。 2 会員を除名しようとするときは、その会員に対し、社員総会において弁明の機会を与えなければならない。 <u>3 前項の規定により会員を除名したときは、理事長はその会員に対し、除名した旨の通知をしなければならない。</u>
(公告) 第54条 この法人の公告は電子公告により行う。 http://ks1415.ec-net.jp/~ksti situ/ 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。	(公告) 第54条 この法人の公告は電子公告により行う。 <u>https://kansai-geo.jp/</u> 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

令和４年（一社）関西地質調査業協会 表彰者名簿

第９回定時総会におきまして、下記の方を表彰致します。

１．協会委員歴任

技術委員会

磯嶋 治康（アジア航測株式会社）